

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益（事業収益）	5,692,503	5,551,924	5,707,662	20,287,621	45,112,828
信用事業収益	1,122,493	1,093,529	1,068,662	2,757,497	6,120,461
共済事業収益	933,242	921,475	942,965	1,902,400	4,344,898
農業関連事業収益	950,482	957,539	978,993	10,471,517	28,863,931
その他事業収益	2,686,283	2,579,379	2,717,039	5,156,206	5,783,535
経常利益	338,595	256,949	303,365	924,024	919,210
当期剰余金	246,506	221,044	205,858	△466,606	784,110
出資金	1,611,033	1,582,314	1,565,456	11,197,589	11,008,948
（出資口数）	1,611,033	1,582,314	1,565,456	11,197,589	11,008,948
純資産額	6,997,930	7,108,560	7,289,863	41,210,594	41,821,673
総資産額	134,337,163	134,398,382	135,087,043	743,111,126	752,745,810
貯金等残高	124,649,843	124,589,928	124,966,218	677,239,644	686,404,879
貸出金残高	13,084,363	12,340,156	12,545,303	70,103,195	65,925,772
有価証券残高	3,827,026	3,839,260	3,863,220	14,150,721	9,457,079
剰余金配当金額	15,957	15,682	30,742	-	106,406
出資配当額	15,957	15,682	30,742	-	106,406
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職員数	325	321	321	2,019	2,202
単体自己資本比率	16	15	16	17	16

（注）

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
資金運用収支	2,311,080	4,936,007	2,624,927
役務取引等収支	51,976	149,736	97,760
その他信用事業収支	39,926	229,692	189,766
信用事業粗利益	2,402,981	5,315,436	2,912,455
（信用事業粗利益率）	0.36%	0.78%	0.43%
事業粗利益	6,540,615	16,274,586	9,733,971
（事業粗利益率）	0.88%	2.16%	1.28%

（注）

①「資金運用収支」には、損益計算書上の信用事業収益のうちの「資金運用収益」から信用事業費用のうちの「資金調達費用」を差し引いたもの

* 資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用

②「役務取引等収支」には、損益計算書上の信用事業収益のうちの「役務取引等収益」から信用事業費用のうちの「役務取引等費用」を差し引いたもの

* 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用

③「その他信用事業収支」には、信用事業収益のうちの「その他事業収益」及び「その他経常収益」の合計額から信用事業費用のうちの「その他直接費用」及び「その他経常費用」の合計額を差し引いたもの

* その他信用事業収支＝（その他事業収益＋その他経常収益）－（その他事業直接費用＋その他経常費用）

④「信用事業粗利益」には損益計算書の「信用事業総利益」を記入。
また、「信用事業粗利益率」は次の算式による

* 信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

⑤「事業粗利益」には、損益計算書の事業総利益を記入また、「事業粗利益率」は次の算式による

* 事業粗利益率＝事業総利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	588,617,761	2,568,517	0.44%	680,493,175	5,548,473	0.82%
うち預金	513,957,699	2,035,719	0.40%	601,834,099	4,317,165	0.72%
うち有価証券	12,428,286	78,449	0.63%	12,198,639	180,467	1.48%
うち貸出金	62,231,776	454,349	0.73%	66,460,437	1,050,841	1.58%
資金調達勘定	590,074,940	256,890	0.04%	691,113,410	612,649	0.09%
うち貯金・定期積金	589,886,118	256,719	0.04%	690,857,579	612,192	0.09%
うち借入金	188,822	171	0.09%	255,831	457	0.18%
総資金利ざや	-		0.14%	-		0.11%

（注）

- 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
 経費率は、次の計算式によります。
 経費率＝信用部門の事業管理費/資金調達勘定（貯金・定期積金+借入金）平均残高
- 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受 取 利 息	1,689,289	2,979,956
うち預金	1,428,080	2,281,446
うち有価証券	34,571	102,018
うち貸出金	226,638	596,492
支 払 利 息	115,087	355,759
うち貯金・定期積金	115,206	355,473
うち借入金	△ 119	286
差 引	1,574,202	2,624,197

（注）

- 増減額は前年度対比です。
- 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。